

DEBUT 首長

東京都狛江市長 高橋 都彦氏



たかはし・くにひこ 1952年大分県生まれ。75年横浜国立大学経済学部卒業後、東京都庁入庁。清掃局を振り出しに交通局総務部長、産業労働局理事などを経て2010年に東京都公園協会理事長に就任。今年5月に退職した。60歳。

徴税努力と行革進め財政再建 道路整備に力、福祉も目配り

狛江市 東京都世田谷区の西隣に位置し、新宿まで電車で20分のベッドタウン。人口は約7万7000人、面積は全国の市で2番目に小さい。

——共産党員の矢野裕前市長のもと、約16年間続いた革新市政に終止符を打った。

選挙戦では「空白の16年間」、「失われた16年間」という言葉を使ったが、それは主張をはっきりさせたほうがいいと考えたためであって、矢野前市長の市政運営をすべて否定するつもりはない。特に福祉分野では目を引くものがある。前市長が手掛けた事業のうち継続していくべきもの、伸ばすべきだと判断したものがあれば、引き続き取り組んでいく。

ただ、前市長のもとで放置され続けた問題や、解決できなかった課題があるのも事実だ。

——具体的には何が問題か。

一番大きいのは財政だ。当市は昨年11月、財務省のヒアリングを受けた。借金の元利償還に充てる公債費の膨張が問題になったのだろう。公債費比率

(税金など標準財政規模に占める地方債の元利償還の割合)は、東京都多摩地区の26市のうち最も高い状態が続く。

公共事業を増やして莫大な借金を背負ったと矢野前市長は、その前の石井三雄市長を非難していたのに、同水準の借金を毎年度積み上げていった。借金の中心は人件費など経常経費に充てる財源の不足を補う赤字地方債(臨時財政対策債)。公共工事に使う事業債と違って、借金をしても資産は何も残らない。

——財政をどう立て直すか。

財政規律の確立、徴税努力の積み重ね、行政改革の3つが主な取り組みだ。市内に立地する企業が少ないため、税金が今後伸びる可能性は低い。したがって税金を増やすには徴税努力を続けるしかない。同時に行革も進める。ムダな部分を今、洗い出しており、具体策は今後詰める。少なくとも向こう4年間で財務省からヒアリングを受けなくて済む状態にしたい。

——土木費削減の影響は。

前市長は福祉を充実させるため民生費を増やしたが、その分、

土木費が削られた。道路整備に充てる年間予算は、市が管理する道路の総延長の120分の1に過ぎない。120年に1回しか補修されないわけで実際、くぼみや割れ目が各所で目立つ。

土木費削減が市職員の育成に影響を与えた点も無視できない。福祉分野の人材の層が厚い半面、都市計画や道路整備などを担当する職員は不足している。「まちづくりは道づくりから」と言われるが、道路をきちんと整備しないと、まちづくりはできない。職員を一から育てるには時間がかかるので、当面は都からの派遣や、退職者の再任用などで乗り切る形を検討している。

私は歳出のバランスの悪さが様々な課題を生んでいる点を問題視しているのであり、福祉にも目配りしていく。民間の保育園の増設による「待機児童ゼロ」を目指すとともに、特別養護老人ホームの誘致なども進める考えだ。

(聞き手は前島 雅彦)